

各常任委員会の 主な質疑から

総務防災常任委員会

問 千葉県放射性物質除染実施プランの進捗状況はどうか。

答 県の実施プランにおいて最優先とした特別支援学校六施設のほか、県立高校四施設で除染を完了するなど、順調に進捗している。

問 また、除染の実施に当たっての課題はあるのか。

答 県の実施プランにおいて最優先とした特別支援学校六施設のほか、県立高校四施設で除染を完了するなど、順調に進捗している。

また、除染により除去した土壌の処分問題や、除染費用に対する国の補助制度が不十分であるという課題がある。

総合企画水道常任委員会

問 東京湾岸埋立地域における水道管路の耐震化計画の具体的な見直しの内容はどうか。

答 東日本大震災による液状化により、東京湾岸埋立地域で漏水などの被害が集中したことを受け、病院などの重要施設に給水する主要管路約二百三十キロメートルを重点的に更新し、今後十年間で主要管路の耐震化率九〇パーセント、全体では六〇パーセントを目指したい。

健康福祉常任委員会

問 がん対策について、縦割りでなく、総合的に県として、積極的に取り組んでいくべきと思うがどうか。

答 現行のがん対策の計画は、医

療だけではなく、予防、相談、教育などを含めた総合計画である。

次期計画の中で、総合的な施策を組み立て、体制についても関係者の責務のあり方を規定し、県のみならず全県を挙げて推進していきたい。

環境生活警察常任委員会

問 本県の暴力団排除の機運が社会的なものとなっているが、これらを推進する県民・事業者の安全・安心を守るための現在の取り組みや今後の方針はどうか。

答 現在、保護を必要とする県民・事業者に対して重点的な警戒警らなどによる保護措置を講じており、今後は、特に保護の必要性が高い県民・事業者に対して適性を有する警察官を身辺警戒員に指定し、保護体制の確立を図ることとしている。

商工労働企業常任委員会

問 「土地造成整備事業の平成二十四年度末収束」という言葉から、平成二十四年度で、企業庁がなくなると考えている人が多い。

答 企業庁は平成二十七年度まで続くというのだが、平成二十五年度からは、土地造成整備事業をどのように実施していくのか。

答 平成二十五年度からは、千葉ニュータウン及び成田国際物流複合基地の南側を除いて新たな造成は行わず、造成した土地の譲渡・貸付・管理などを行う。

企業庁としては平成二十七年度までの三年間に地元市と合意した事項等について責任を持って実施した上で、後継組織に引き継いでいく。

農林水産常任委員会

問 BSE検査基準の緩和等により、牛肉の輸入量が増大し、酪農地帯は厳しい経済状況になると思うが、県として、どのように対処していくのか。

答 また、県産牛肉のPRについて、どのように対応していくのか。

答 牛肉輸入量の増大は、国内産肉用素牛として販売するホルスタイン種乳牛の雄牛の価格が下落するなど、酪農家経営への影響が大きい。

県としては、現在、受精卵移植等で良い雌牛を生産する技術の普及を図るとともに、和牛との交雑種肉牛の生産・販売などにより、酪農家の所得向上を目指している。

また、県産牛肉をいかに差別化し、PRして消費を上げるかが問題となっているが、県としては、「チバザビーフ」という共通名称を用いて販売促進に努めている。

県土整備常任委員会

問 下水道終末処理場における焼却灰の保管状況と今後の見通しはどうか。

答 また、東京電力に対する損害賠償請求額をどの程度見込んでいるのか。

答 下水道終末処理場で保管している焼却灰は、九月末現在、約四千五百六十トンであり、関係機関と協議を進め、早期に処分できるように努める。

また、焼却灰の保管等に係る損害賠償請求については、東京電力から示された賠償基準に基づき、早急に損害賠償請求を行っていく。

文教常任委員会

問 公立小中学校施設の耐震化

の早期促進について、県としてどのような考えを持っているのか。

答 耐震化が遅れている市町村等に対して、今後も、現在実施されている特例的な地方財政措置等を活用して公立小中学校の耐震化を推進するよう、強く働きかけをしていきたい。

また、市町村に対しては技術

的な支援等を行い、国に対しては、現行の特例的な財政措置の継続と予算の確保を働きかけていく。

可決・承認された議案

- ◆平成二十四年度補正予算関係(五件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(四件)
- ◆条例の制定(十四件)
 - ▽千葉県東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金条例
 - ▽保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例
 - ▽婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
 - ▽軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

▽養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

▽特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

▽指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

▽指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

▽指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

▽介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例

▽病院及び療養病床を有する診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例

▽県が行う職業訓練の基準等を定める条例

▽一般県営住宅等の整備基準を定める条例

◆条例の一部改正(八件)

▽職員の特殊勤務手当に関する条例等

▽千葉県災害対策本部条例

▽千葉県防災会議条例

▽千葉県国民健康保険調整交付金条例

▽職業能力開発校設置管理条例

▽千葉県県営住宅設置管理条例

▽千葉県暴力団排除条例

▽千葉県土地造成整備事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

◆その他(五件)

▽町を市とすること

▽財産の取得

▽損害賠償額の決定

▽指定管理者の指定

▽専決処分の承認

全都道府県の専用端末に転送することを求める意見書

▽税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書

▽香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書

▽李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書

▽国家秘密法(スパイ防止法)の一日も早い制定を求める意見書

▽中国における邦人・日系企業等の保護と我が国の領土・主権の維持に関する意見書

▽B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書の提出について(第一項、第五項)

「決算審査特別委員会」を設置

10月3日の本会議において、県の平成23年度一般会計及び特別会計の決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。

平成24年決算審査特別委員会委員名簿(平成23年度決算)

会派名	委員名
自 民 党	◎ 伊藤 勲
	○ 木名瀬 捷司
	木谷 部 勝男
	渡辺 芳 邦弘
	伊藤 昌 重和
	大松 下 浩明
	武田 正 光
	村上 上 文
	坂下 堀 喜一
	横中 井 泰
民 主 党	岩 横 秀 憲
	加藤 英 雄
公 明 党	山本 友 子
共 産 党	加藤 友 隆
市民ネット・社民・無所属	山本 友 隆
みんなの党	山本 友 隆

◎委員長 ○副委員長

平成24年12月定例県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

月 日	議 事 予 定	開議予定時間
11月20日(火)	開会 知事提案理由説明	午前10時
27日(火)	質疑並びに一般質問	//
28日(水)	//	//
29日(木)	//	//
30日(金)	//	//
12月 3日(月)	//	//
4日(火)	//	//
6日(木)	常任委員会(健康福祉・文教)	//
7日(金)	// (総合企画水道・商工労働企業)	//
10日(月)	// (環境生活警察・県土整備)	//
11日(火)	// (総務防災・農林水産)	//
14日(金)	委員長報告等 採決 閉会	午後1時

*本案はおおよその日程であり、招集日目の議会運営委員会でも協議し最終決定します。

可決された決議・意見書

- ▽第三十二回オリンピック競技大会及び第十六回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議
- ▽SPEEDIの放射性物質の移動と分布の拡散予測範囲を拡大し、その情報をリアルタイムで

採択された請願

- ▽中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書